

2011年度 史学研究会例会・報告要旨

土口 史記 「戦国・秦代の県」

中国先秦時代において、地方行政単位としての「県」は西周とその影響のもとにあった春秋晋において施行されるに留まり、地域的差異が比較的顕著であったが、戦国中期以降になると楚・秦の地でも地方行政単位として「県」を採用したことが確認できるようになる。秦ではそれが紀元前三五〇年のいわゆる商鞅県制として記録されているが、それは散在する小聚落を統合することにより一個の県を形成するものであり、これによって戦国期の「県」はより集住性を高められ、人口規模の点において前代とは容貌を一新することになった。さらに商鞅の県制はそこに令・丞を設置するという制度的な均質化をも伴うものであった。

それと同時に、青銅器銘文が明らかにする通り、戦国の県はそれぞれ青銅器や貨幣等の工房とそれに伴う職業的手工業者の集団を擁し、またその管理のための官僚機構が設置されていた。このように当時の県城クラスの地は、王都に比すれば宗教的な性質はなお稀薄なものの、既に政治的・経済的・軍事的なセンターとしての内実を備えていたと認められる。

報告者はこれまでの研究において、地方行政単位としての「県」が三晋から秦・楚に波及していくプロセスを論じてきた。しかしながら、その現実的な運用面は、制度の波及とはまた別に検討しなければならない問題である。そこで本報告ではこれまで論じ残してきた戦国～秦代にかけての県の実態を、いくつかの出土文字資料を利用しつつ明らかにすることを課題としたい。

深澤 芳樹 「藤原京の成立」

奈良文化財研究所（旧奈良国立文化財研究所）では、平城宮とともに藤原宮を継続して調査している。私が受けた30年近く前の新人研修では、藤原宮・京の四周は確定していると教わった。藤原京については、岸俊男さんが発掘調査成果と文献研究から導いた説が紹介され、非の打ち所のない説と感服した。

ところがその後、岸説の藤原京域外から道路遺構が見つかり、1996年に至って、桜井市埋蔵文化財センターによる上之庄遺跡と橿原市教育委員会による土橋遺跡において、東西の京極を示す道路遺構が検出された。その前後に道路遺構は岸説藤原京外で続々とみつかっており、同一基準で割り付けされていた。藤原京は、岸説を越える範囲にあって、北限、東限、西限が確定した。

当研究所で継続調査している藤原宮域においても、宮関連遺構のほかにも、造営期にさかのぼる各種の遺構が検出されている。この内には、「先行条坊」、さらに最近では「先先行条坊」さえみつかっている。

今回は、藤原京と関連づけながら藤原宮調査の現状と成果を報告したい。

山村 亜希

「中近世移行期における港町の景観変化」

16世紀から17世紀前期にかけての日本では、城下町や港町など、地域社会の中心となった都市のめざましい発展がみられた。これらの都市には、政治・経済・宗教・文化等の諸機能が集中し、それに伴って、諸施設や町、屋敷地が「面」ないし「線」状に連続する近世的な市街景観が形成された。本報告は、このような都市景観史上、大きな画期にあたる中近世移行期の港町を対象とする。そして、水際線に接して長く延びる近世的な港町の市街景観が、どのようなプロセスを経て、いかなる主体・権力の関与によって形成され、変化したのかを、地図上での復原を通じて考察する。このとき、特に港町の立地する水辺の地形条件に注目し、港町景観の形成・変化が、どのような水辺地形の利用・改変を伴うものであったのかを検討する。本報告では駿河江尻・清水の景観復原を中心とし、その他の地域の主要な港町の事例も適宜加えながら、地形条件を含めた港町の景観形成史に接近することとしたい。

藤本 仁文

「近世上方幕府直轄都市と譜代藩」

本報告は、京都・大坂をはじめとする幕府直轄都市の軍事的防衛を担当した譜代藩の役割に注目して、近世上方支配の特質を明らかにするものである。従来の近世上方支配の研究は、使用する史料のみならず、視点自体が村に据えられて取り組まれてきた。近年、「武士の町」大坂あるいは「軍事拠点としての大坂」等、都市を視点にした研究が進んでおり、本報告ではこの新しい研究潮流を整理しながら近世上方支配の再検討を行う。また近年の日本近世都市史研究においては社会史が中心となり、権力や支配に触れる所がないという批判があるが、解決の糸口は未だつかめていない。さらにその場合に意味する権力・支配も、主として町奉行所等と都市住民の関係となり、都市の存在それ自体は自明のものとなっている。本報告では、将軍・幕府による領知宛行・転封に注目しつつ、京都・大坂や譜代藩の城下町を事例にして、都市と権力についても考察することとしたい。

長井 伸仁

「都市の移住者と文化—19世紀後半のパリにおける地方出身者の事例—」

本報告は、急激な人口増加を経験した19世紀後半のパリにおいて、移住者が都市社会に統合されていたのか否か、とりわけ彼らが文化的な特性によって特徴づけられる存在だったのかどうかを、同郷会およびカトリック教会の活動を通じて検討するものである。近現代のパリについては、ここ20年ほど、選挙人名簿や徴兵文書を利用した歴史人口学的研究が進み、流入人口の散住、非同郷婚、地理的流動性の高さなどが指摘されている。いずれも移住者が都市社会に統合されていたことを示唆するものである。これら先行研究は、空間的もしくは量的な指標に重きを置いているといえるが、言語的・文化的な多様性の強い当時のフランスにあって、人口増

加分のほとんどを地方から供給されていたパリでは、質的な問題も無視できないものだったはずである。報告では、同郷会とカトリック教会の活動について個別事例を考察し、それを通じて、地域語をはじめとする文化的特性がどの程度のものであったのか、また、それが都市社会において移住者のあり方をいかに規定していたのかを検討したい。